4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成24年３月８日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Takashi Takeuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of the call recording device outside 8, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 30, March 2012
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2010, 2011, 2012
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 00 PM, 9 March, 2012
⑻　Contact point for the notice : Masaya Miyagawa, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 24 年１月 18 日
独立行政法人交通安全環境研究所
理事長　大橋　徹郎
◎調達機関番号　548　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成23年12月９日付（号外政府調達第231号25ページ）
2　訂正内容
３⑷入札書の受領期限「平成24年２月２日17時00分」を「平成24年３月１日17時00分」に、３⑸開札の日時及び場所「平成24年２月３日11時00分」を「平成24年３月２日11時00分」に、５⑺「Time limit for tender : 17 : 00　2, February, 2012.」を「Time limit for tender : 17 : 00　1, March, 2012.」に、それぞれ訂正します。

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成 24 年１月 18 日
支出負担行為担当官
国土地理院長　岡本　　博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名
①　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（関東地区）（電子入札対象案件）
②　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（近畿地区）（電子入札対象案件）
③　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（瀬戸内東部地区）（電子入札対象案件）
④　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（瀬戸内西部地区）（電子入札対象案件）
⑤　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（広島地区）（電子入札対象案件）
⑥　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（愛媛地区）（電子入札対象案件）
⑦　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（北九州地区）（電子入札対象案件）
⑧　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（南九州地区）（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、巨大津波災害をはじめとする各種災害が懸念される地域において、有効な防災・減災対策のいっそうの推進を図るため、航空レーザ計測を実施し、高精度標高データ及び基盤地図情報提供用ダウンロードデータを作成し、業務結果を製品仕様書に取りまとめるものである。業務量は入札説明書による。
⑷　履行期限
①　関東地区　平成24年12月５日
②　近畿地区　平成25年２月18日
③　瀬戸内東部地区　平成24年10月９日
④　瀬戸内西部地区　平成24年10月19日
⑤　広島地区　平成24年11月27日
⑥　愛媛地区　平成24年11月６日
⑦　北九州地区　平成25年１月９日
⑧　南九州地区　平成25年２月19日
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
②　平成23・24年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のうち業務種別「写真測量」の認定を受けているものであること。